農林水産部PT 営農継続支援チームについて

R5.6.27 農地・担い手支援課

農業振興と企業進出の両立を図りつつ、半導体関連企業の集積やそれを支える住宅団地の整備 (商業施設は含まない)を可能とするため、農振除外を伴う土地利用調整に取り組む市町村を 支援する。

半導体拠点推進調整会議

協力・連携

全体調整

農林水産部PT営農継続支援チーム

- 1. 組織
- (1)設置目的 農業振興と企業進出の両立に向け、市町村と協力し、半導体関連企業の進出等 に伴う農地減少に対する耕作可能な農地の確保と生産支援について、早急な対 策を進める。
- (2)構 成 生産経営局長及び農林水産部関係課などの課長クラスで構成

農林水産政策課、農業技術課、農産園芸課、畜産課、農村計画課、農地整備課、むらづくり課、 技術管理課、(公財)農業公社、(一社)農業会議、農地・担い手支援課(事務局)

(3) 作業部会 チームの下部組織として担当者レベルの作業部会を設置

2. 取組概要

- ○開始時期 令和5年6月27日から
- ○対 象 菊池市、合志市、大津町、菊陽町 ※必要に応じて対象範囲の拡大を検討
- (1) 貸借可能な農地の把握および情報共有の仕組みづくり
 - ・市町村が情報を有する農地毎の状況(荒廃の有無、周辺道路等)を調査し、貸借可能な農地を抽出・ 整理
 - ・貸借可能な農地の出し手と受け手の間を取り持つマッチングの仕組みづくり(耕作条件の整備)
- (2) 飼料用とうもろこしの収量増加に向けた生産支援
 - ・一期作体系から二期作体系へ転換を推進
 - ・肥培管理(病害虫や雑草対策)の徹底
 - 鳥獣害対策の徹底



地元調整

県北広域本部PT営農継続支援チーム

連携

地元関係機関

市町村・農業関係団体

更なる取組みの推進

今後の企業進出の動向を注視し、営農継続の支障となる新たな 課題の把握、対応等の検討